

2017年3月期 第2四半期決算説明会資料

(2871)

株式会社ニチレイ

【お問合せ先】

財務IR部 IRグループ

TEL: 03-3248-2167

E-mail: irinfo@nichirei.co.jp

URL : <http://www.nichirei.co.jp/ir/index.html>

目次

<通期見込と中期経営計画の修正>

上期の好調な業績を受け、通期見込を上方修正	1
中期経営計画「POWER UP 2018」修正のポイント	2
(財務戦略)資本効率の向上を重視した取り組みを今後も継続	3

<加工食品事業>

主力商品の販売好調が継続、通期見込を上方修正	4
主力カテゴリーの更なる強化と新規需要の開拓を並行して進める	5
タイのG F P Tニチレイで第5加工ラインが来年稼働予定	6

<低温物流事業>

地域保管事業が好調に推移し、全体では計画通りの着地へ	7
東京圏での保管需要は引き続き堅調に推移	8
エンジニアリング事業の概要	9
ポーランドでは事業構造の転換を推進	10

注：

当資料のグラフ・表などで表示されている数値は、別途断り書きがある場合を除き、金額単位表示未満は四捨五入し、一部で端数調整のため切り上げ・切り捨てを行っている。

<水産・畜産事業>

水産、畜産ともに採算を改善し、安定した利益体制を実現	11
----------------------------	----

<参考資料>

各中計期間の業績の推移	12
営業利益の増減要因（16/3 - 17/3）	13
2017年3月期第2四半期 営業外収支・特別損益の変動要因	14
データ集	15~18

通期見込と中期経営計画の修正

上期の好調な業績を受け、通期見込を上方修正

単位：億円

	第2四半期（累計）				第3・4四半期（累計）			通期				
	実績	前年同期間比		8/2発表の 通期見込に 対する進捗率	見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		前回見込比	
		増減	率			増減	率		増減	率	前回見込	増減
加工食品	1,035	35	3%	51%	1,015	23	2%	2,050	58	3%	2,030	20
水産	350	9	3%	50%	350	3	1%	700	12	2%	700	0
畜産	434	-16	-4%	50%	406	-65	-14%	840	-80	-9%	860	-20
低温物流	934	17	2%	50%	936	4	0%	1,870	21	1%	1,870	0
不動産	23	-0	-0%	51%	22	-1	-6%	45	-1	-3%	45	0
その他	20	-3	-14%	41%	29	0	1%	49	-3	-6%	49	0
調整額	-95	6	-	-	-102	-9	-	-197	-3	-	-197	0
売上高合計	2,700	47	2%	50%	2,657	-44	-2%	5,357	3	0%	5,357	0
加工食品	89	54	158%	111%	31	-14	-31%	120	40	51%	80	40
水産	6	5	449%	97%	1	-4	-79%	7	0	7%	6	1
畜産	6	3	93%	105%	3	2	392%	9	5	135%	6	3
低温物流	50	-3	-6%	49%	53	6	14%	103	3	4%	103	0
不動産	10	-1	-8%	52%	10	-1	-10%	20	-2	-9%	20	0
その他	1	-2	-66%	20%	4	-2	-31%	5	-4	-45%	6	-1
調整額	-2	1	-	-	-2	-0	-	-4	1	-	-4	0
営業利益合計	161	57	55%	74%	99	-13	-11%	260	44	20%	217	43
経常利益	159	56	54%	75%	96	-15	-14%	255	41	19%	212	43
純利益	106	43	67%	83%	54	-17	-24%	160	25	19%	128	32

為替レート	2016年度	2016年度	2015年度
	通期見込	上期実績	上期実績
米ドル/円	108.00	111.85	120.24
ユーロ/円	120.00	124.68	134.17

注：①純利益は「親会社株主に帰属する純利益」を表している
 ②為替レートの実績は1月～6月までの期中平均で算出している

- 1.売上高は加工食品が引き続き堅調に推移し増収。
- 2.営業利益は加工食品に加え、水産と畜産も大幅増益。
- 3.上期業績の上振れに伴い、売上高と営業利益の通期見込を上方修正。

中期経営計画「POWER UP 2018」修正のポイント

単位：億円

	19/3P (修正前)	19/3P (修正後)	増減
加工食品	2,080	2,150	70
水産	750	750	-
畜産	850	850	-
低温物流	2,030	2,030	-
不動産	45	45	-
その他	61	61	-
調整額	-216	-216	-
売上高合計	5,600	5,670	70
加工食品	90	140	50
水産	8	8	-
畜産	8	8	-
低温物流	110	110	-
不動産	20	20	-
その他	6	6	-
調整額	-6	-6	-
営業利益合計	236	286	50
経常利益	233	283	50
純利益	147	182	35

注：為替レート的前提を以下の通り修正

- ・17/3E：1米ドル118円→108円、1ユーロ130円→120円
- ・18/3P、19/3P：1米ドル118円→105円、1ユーロ130円→115円

1.加工食品の計画修正の背景

米飯類やチキン加工品など、主力カテゴリーの拡販やコスト改善が計画策定時点の想定より進む。
今後も生産能力の増強などを通じて拡販を実行し、売上と利益をより一層高める。

2.加工食品の数値目標の修正

①売上高（19/3P）：

2,080億円→2,150億円(+70億円)

- ・家庭用：480億円→530億円 (+50億円)
- ・業務用：950億円→970億円 (+20億円)

②営業利益（19/3P）：

90億円→140億円(+50億円)

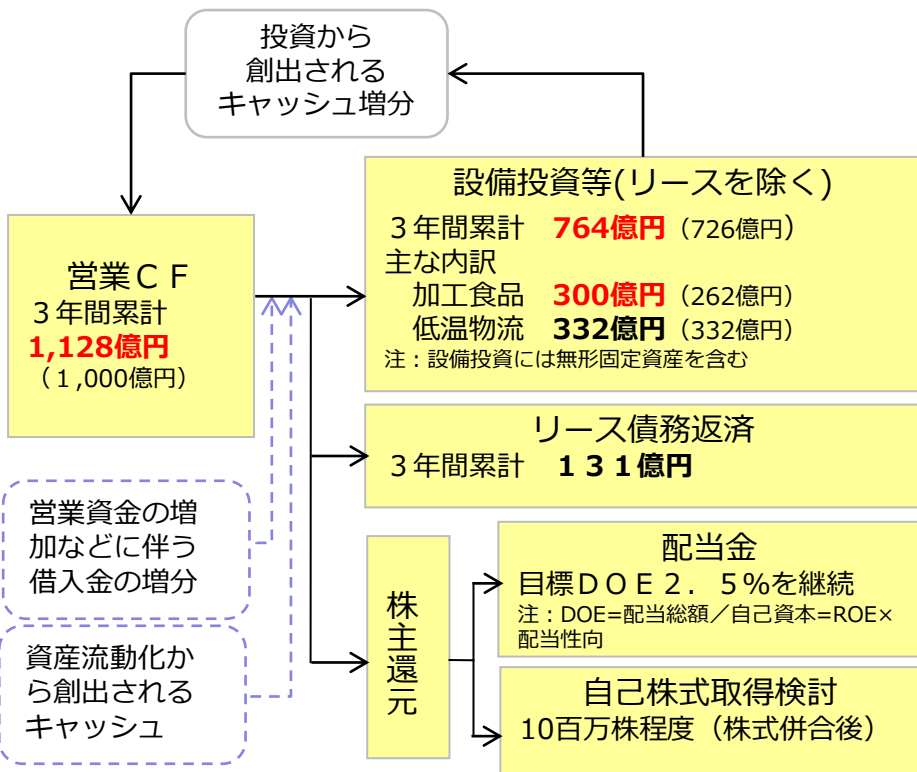
③設備投資等（3年間累計、リースを含む）：

269億円→307億円(+38億円)

※国内外での追加のライン投資を見込む。

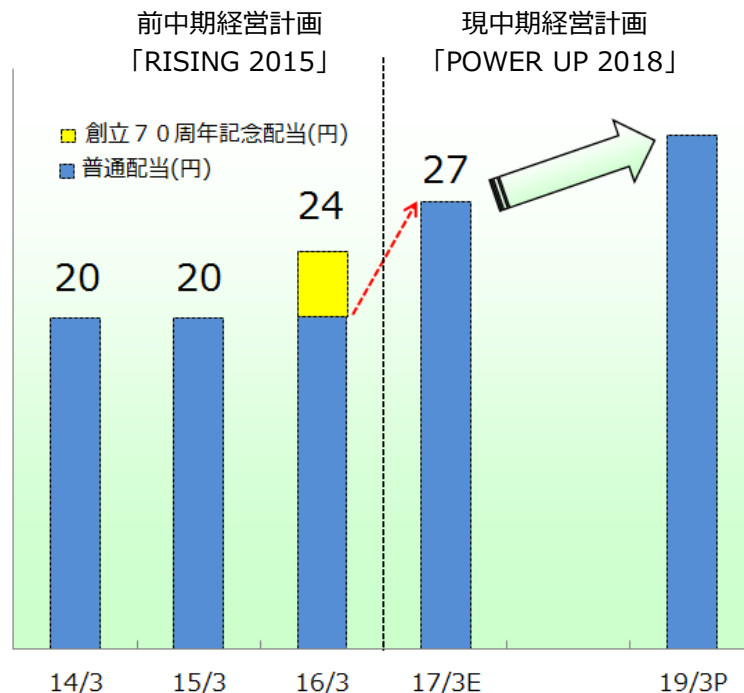
資本効率の向上を重視した取り組みを今後も継続

営業キャッシュ・フロー（3年間累計）の配分



注：()内は2016年5月に発表した計画数値

1株当たり配当金の推移



注：2016年10月1日に実施した株式併合後の数値に置き換えて表示

1. ROE (自己資本利益率) は計画期間中を通じ8%以上の水準を維持するという目標に対し、利益率の改善により10%以上で推移する見通し。
2. DOE (自己資本配当率) 2.5%を目標に安定的な配当を継続。今期の年間配当は業績予想の上方修正などを踏まえ、期初計画の26円から1円増額し27円とする予定。
3. 中計期間中に10百万株程度の自己株式取得を検討。2016年9月までに約5.3百万株を取得済。

加工食品事業



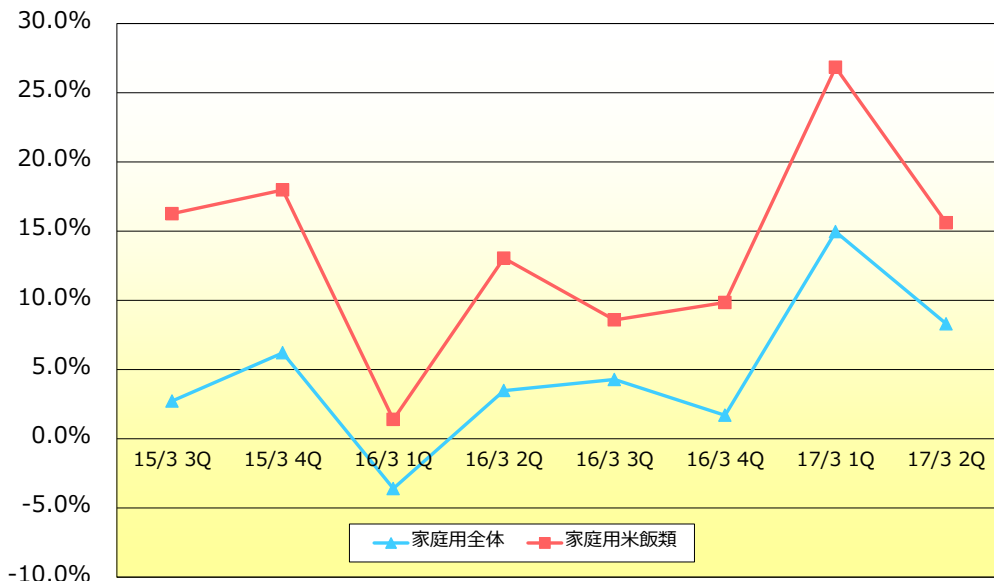
主力商品の販売好調が継続、通期見込を上方修正

単位：億円

		第2四半期（累計）				第3・4四半期（累計）			通期				
		実績	前年同期間比		8/2発表の 通期見込に 対する進捗率	見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		前回見込比	
			増減	率			増減	率		増減	率	前回見込	増減
加工食品	売上高 計	1,035	35	3%	51%	1,015	23	2%	2,050	58	3%	2,030	20
	家庭用調理品	253	26	11%	53%	258	15	6%	511	41	9%	475	36
	業務用調理品	438	19	4%	49%	464	21	5%	902	40	5%	902	0
	農産加工品	99	-1	-1%	56%	76	-9	-11%	175	-10	-5%	175	0
	海外	153	-1	-1%	50%	145	-5	-3%	298	-6	-2%	304	-6
	その他	93	-8	-8%	53%	71	1	2%	164	-7	-4%	174	-10
	営業利益	89	54	158%	111%	31	-14	-31%	120	40	51%	80	40

1. 家庭用調理品は炒飯を中心とした米飯類の販売が引き続き伸長。業務用調理品は中食ルート向けに主力のチキン加工品の拡販が進み増収。営業利益は販売数量増による国内工場の稼働率の向上や増収効果に加え、海外関係会社の業績が好調に推移し増益。
2. 下期も調理冷凍食品の販売は好調に推移する見通し。一方、営業利益はブランド認知度向上のための広告宣伝費増などが負担となるが、通期では120億円に達する見込。

当社の家庭用調理冷食の売上高前年同四半期比の推移



たくみおかず シニア夫婦を意識した匠御菜シリーズ



(秋の新商品で新たに2品追加)



1. 家庭用調理品

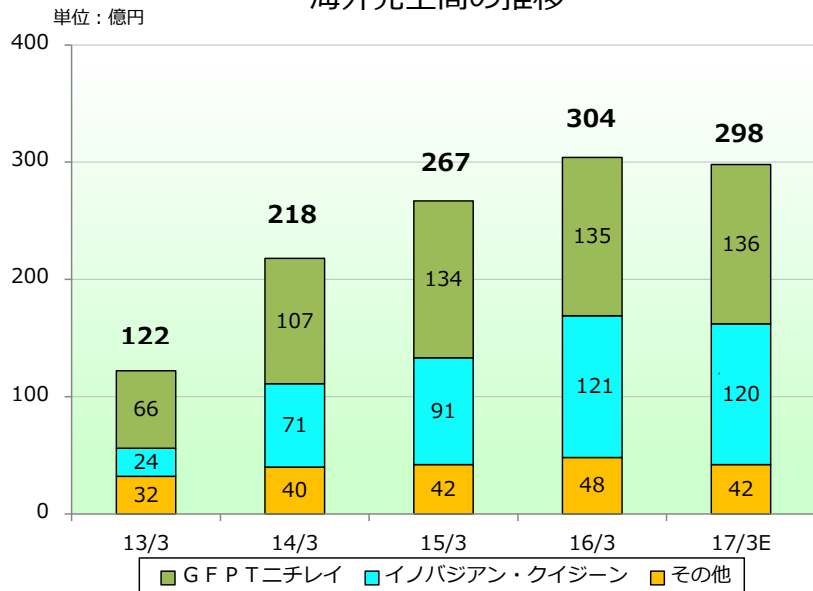
- ①消費者キャンペーンやテレビCMの放映により、売れ筋商品の売上が大きく伸長。下期も販売促進策の継続的な実施により、米飯類を中心とする主力カテゴリーを強化する。
- ②シニア夫婦を意識した夕食向け惣菜の拡充により、新規需要の開拓を進める。

2. 業務用調理品

- ①主力のチキン加工品などを大手ユーザーへ拡販する一方で、採算性を重視した商品施策も継続する。

タイのGFPTニチレイで第5加工ラインが来年稼働予定

海外売上高の推移



注：①13/3の加工食品の売上高のうち、イノバジアン・クイジーンは半期分の実績
 ②GFPTニチレイの売上高は欧州向けとタイ国内向けの合計

GFPTニチレイのチキン加工品の月産能力の推移

単位：トン

	2010年10月	2013年7月	2015年5月	2017年6月
	第1・2加工 ライン稼働	第3加工 ライン稼働	第4加工 ライン稼働	第5加工 ライン稼働予定
ライン能力 増加分	1,400	500	500	600
月産能力 合計	1,400	1,900	2,400	3,000

注：加工品は日本向けと欧州向けに生産している

1.イノバジアン・クイジーン (米国)

アジアンフーズ市場は引き続き拡大基調にあるが、現地大手メーカーの販促強化などにより事業環境は厳しくなっている。下期も商品回転の向上に向けた施策などの実行を通じ、現地通貨ベースでは通期で増収を見込む。

2.GFPTニチレイ (タイ)

下期はユーロ安やポンド安の影響などで欧州向けの販売が苦戦するが、通期の営業利益は計画を上回る見込。日本向けのチキン加工品の需要拡大を背景に第5加工ラインを増設。来年6月に稼働開始予定。

低温物流事業



地域保管事業が好調に推移し、全体では計画通りの着地へ

単位：億円

	実績	第2四半期（累計）			第3・4四半期（累計）			通期					
		前年同期間比		8/2発表の 通期見込に 対する進捗率	見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		前回見込比		
		増減	率			増減	率		増減	率	前回見込	増減	
低温物流	売上高計	934	17	2%	50%	936	4	0%	1,870	21	1%	1,870	0
	国内小計	757	12	2%	50%	758	21	3%	1,515	33	2%	1,508	7
	物流ネットワーク	443	-13	-3%	50%	446	-6	-1%	889	-19	-2%	879	10
	地域保管	315	25	9%	50%	311	27	9%	626	52	9%	629	-3
	海外	163	-1	-0%	50%	148	-27	-16%	311	-28	-8%	326	-15
	その他・共通	14	6	72%	38%	30	11	55%	44	17	60%	36	8
	営業利益計	50	-3	-6%	49%	53	6	14%	103	3	4%	103	0
	国内小計	46	-3	-6%	49%	48	8	21%	94	6	6%	94	0
	物流ネットワーク	13	-7	-33%	38%	18	4	28%	31	-3	-9%	35	-4
	地域保管	33	4	14%	56%	30	4	18%	63	9	16%	59	4
海外	5	-1	-11%	53%	4	-4	-53%	9	-5	-34%	10	-1	
その他・共通	-2	0	-	-	2	2	-	0	3	-	-1	1	

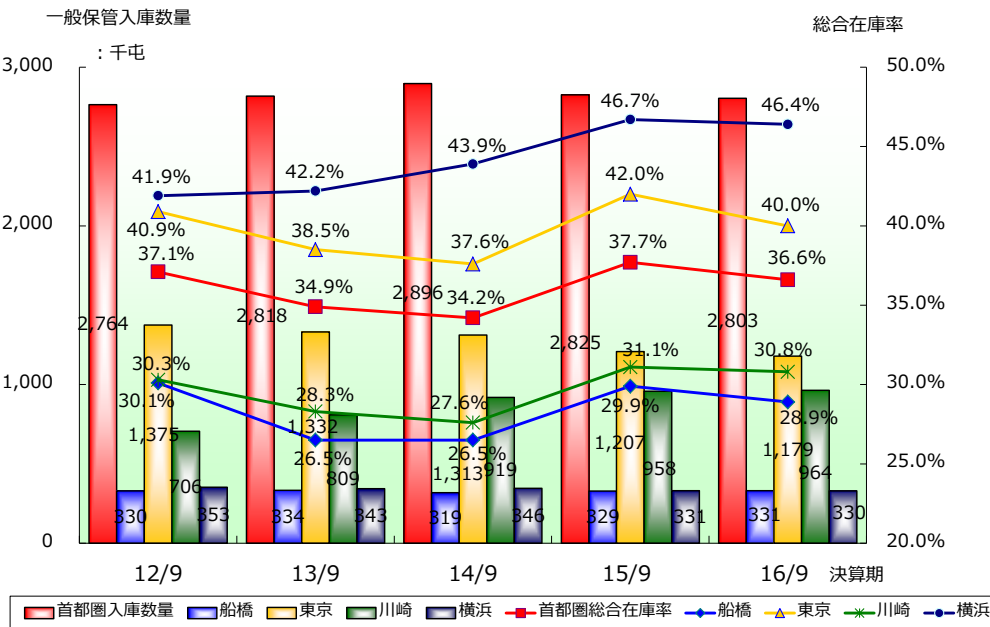
注：①17/3も地域保管事業へ物流ネットワーク事業の業務の一部を移管
②エンジニアリング事業はその他・共通に含まれる

- 1.国内は東京圏を中心に引き続き高い在庫水準で推移、利益面では新規TCの立ち上げコスト増などもあり上期は減益。
- 2.下期は配送効率や作業生産性の向上など、全体で業務効率化を一層推進するとともに、エンジニアリング事業の受注工事の進捗管理に注力する。
- 3.海外はポーランドにおける顧客構成の見直しにより、通期安定商材の獲得が順調に進む。下期はユーロ安の一段の進行による為替換算上の目減りが業績の足かせに。

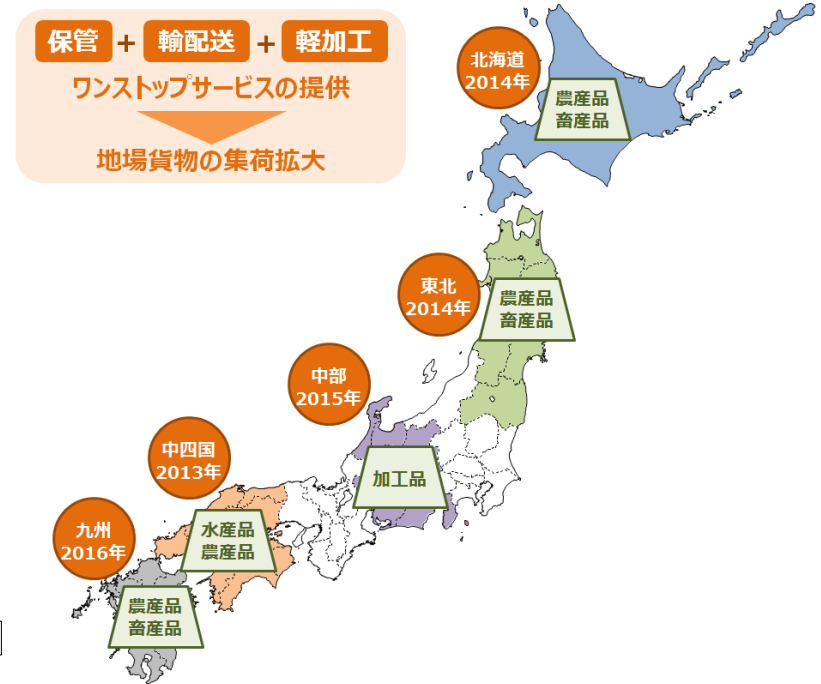
東京圏での保管需要は引き続き堅調に推移

冷蔵倉庫業界の首都圏における冷蔵倉庫の稼動状況

地域保管事業への業務移管の進捗状況



出典：日本冷蔵倉庫協会発表のデータを当社が加工



1. 東京圏では下期も拠点間での保管貨物の最適配置によって保管スペースの最大活用を図る。
2. 九州エリアで今年4月から物流ネットワーク事業の保管および地域内配送業務を地域保管事業へ移管。保管と運送を一体化した総合物流サービスを提供できる強みを活かし、地場貨物の集荷拡大につなげる。

エンジニアリング事業 (その他事業)



サービス	内容
エンジニアリングサービス	低温施設の新設やリニューアルに関する計画立案から設計施工まで、顧客ニーズに応じた最適なサービスを提案
メンテナンスサービス	設備の保守管理や省エネを提案
診断サービス	低温施設をトータルで診断し、最適なメンテナンスや保全投資計画を提案

省エネやフロンガス規制への対応が求められるなか、国の各種助成制度を活用したコンサルティング需要の高まりを背景に、エンジニアリング事業の外販が拡大基調にある。これまでに培ったノウハウや高度な技術力を強みに、社会課題の解決に資する当該事業を推進する。

ポーランドでは事業構造の転換を推進

大手小売顧客向けの店舗配送業務の当社受託状況 (ポーランド)

	主要小売業者 (ポーランド国内)	国内シェア (売上高ベース)	当社受託店舗数	当社受託率 (SM形態店舗で 低温食品物流に限定)
1	Biedronka	34%		
2	Lidl	12%		
3	Tesco	10%	203店舗	100%
4	Kaufland	8%	451店舗	100%
5	Carrefour	7%		
6	Auchan	6%		
7	Intermarche	4%		
8	Polomarket	3%		
9	E.Leclerc	3%		
10	Netto	3%	275店舗	78%
11	Piotr i Paweł	2%	138店舗	100%
12	Stokrotka	2%		
13	Alma	2%		
14	Czerwona Torebka	0%		
	Others	4%		
	合計	100%		

出典：World Food Warsaw Fairのデータを当社にて加工

- 1.ポーランドでは、既存顧客の業務受託エリアの拡大や新規顧客の業務開始に伴う通期安定商材の獲得により、取扱物量の季節波動による影響が縮小傾向にある。
- 2.下期も新規顧客の更なる獲得に加え、配送効率の改善を図ることで、事業構造の転換を推進する。

水産・畜産事業



水産、畜産ともに採算を改善し、安定した利益体制を実現

単位：億円

		第2四半期（累計）				第3・4四半期（累計）				通期			
		実績	前年同期間比		8/2発表の 通期見込に 対する進捗率	見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		前回見込比	
			増減	率			増減	率		増減	率	前回見込	増減
水産	売上高	350	9	3%	50%	350	3	1%	700	12	2%	700	0
	営業利益	6	5	449%	97%	1	-4	-79%	7	0	7%	6	1
畜産	売上高	434	-16	-4%	50%	406	-65	-14%	840	-80	-9%	860	-20
	営業利益	6	3	93%	105%	3	2	392%	9	5	135%	6	3

【水産】

1. エビ加工品を中心に外食ルート向けの販売が伸長し増収増益。
2. 下期は調達コストが上昇する一方で、販売価格への転嫁が十分に進まないリスクがあるものの、通期では前期並みの利益を確保できる見通し。

【畜産】

1. チキンを中心に採算性を重視した販売を徹底。
2. 下期も素材品は慎重な買付と在庫回転の向上に注力する一方で、好調に推移する中食ルート向けの加工品の拡販に引き続き努める。

參考資料

各中計期間の業績の推移

単位：億円

	中計 (07~09年度)			energy 2012 (10-12年度)			RISING 2015 (13-15年度)			POWER UP 2018 (16-18年度)		
	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3E	18/3P	19/3P
加工食品事業	1,750	1,740	1,621	1,619	1,742	1,616	1,807	1,939	1,992	2,050	2,100	2,150
水産事業	747	761	672	668	657	637	686	687	688	700	725	750
畜産事業	839	925	776	783	756	755	801	895	920	840	850	850
低温物流事業	1,387	1,423	1,390	1,394	1,495	1,564	1,684	1,783	1,849	1,870	1,950	2,030
不動産事業	75	74	70	66	49	47	50	47	46	45	45	45
その他の事業	63	66	69	62	60	58	37	44	52	49	56	61
調整額	△ 226	△ 244	△ 217	△ 215	△ 210	△ 200	△ 191	△ 196	△ 194	△ 197	△ 201	△ 216
売上高合計	4,636	4,745	4,381	4,378	4,549	4,477	4,874	5,200	5,354	5,357	5,525	5,670
加工食品事業	41	20	26	46	52	60	34	54	80	120	130	140
水産事業	△ 5	3	9	6	2	1	4	2	7	7	7	8
畜産事業	6	△ 0	7	4	5	5	1	4	4	9	6	8
低温物流事業	85	82	79	73	74	86	89	87	100	103	106	110
不動産事業	43	40	37	36	24	23	24	21	22	20	20	20
その他の事業	2	2	4	4	5	4	4	6	9	5	7	6
調整額	1	4	7	△ 2	0	0	1	0	△ 5	△ 4	△ 6	△ 6
営業利益合計	174	151	168	167	162	179	158	174	216	260	270	286
経常利益	169	142	155	161	153	172	144	169	214	255	263	283
親会社株主に帰属する当期純利益	96	60	91	40	79	98	89	95	135	160	168	182
設備投資等 (リース資産を含む)	-	149	244	221	122	132	240	242	162	232	287	386
(リース資産を除く)	78	128	180	181	94	107	212	198	132	192	249	322
有利子負債 (リース債務を含む)	-	1,105	858	970	978	969	1,061	1,077	947			
(リース債務を除く)	661	879	609	725	748	754	857	873	755			
D/Eレシオ (倍)	-	1.0	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6			
(リース債務を除く)	0.6	0.8	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5			
自己資本比率 (%)	44.3	38.6	43.1	40.4	40.2	41.3	41.9	43.0	44.4			
ROE (自己資本利益率) (%)	8.5	5.3	7.9	3.4	6.8	8.2	6.9	6.8	9.1	10%以上		

注：①リース会計基準の変更に伴い、09/3よりリース資産、リース債務をオンバランス化

②設備投資等には無形固定資産を含む

③13/3より、加工食品の売上高は、売上計上基準の変更（従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除）による影響を反映

営業利益の増減要因（16/3 - 17/3）

＜加工食品事業＞

単位：億円

	第2四半期 (累計)	第3・4四半期 (累計)	通期	
	実績	見込	見込	前回見込比
16/3期 営業利益	34	46	80	-
増益要因	57	9	66	66
増収効果	12	10	22	16
生産性改善	13	8	21	16
関係会社の業績影響額	16	-5	11	15
原材料・仕入コストの低減	9	1	10	13
その他	7	-5	2	6
減益要因	-2	-24	-26	-26
広告宣伝費・販売促進費の増加	-2	-24	-26	-26
17/3期 営業利益見込	89	31	120	40

＜低温物流事業＞

単位：億円

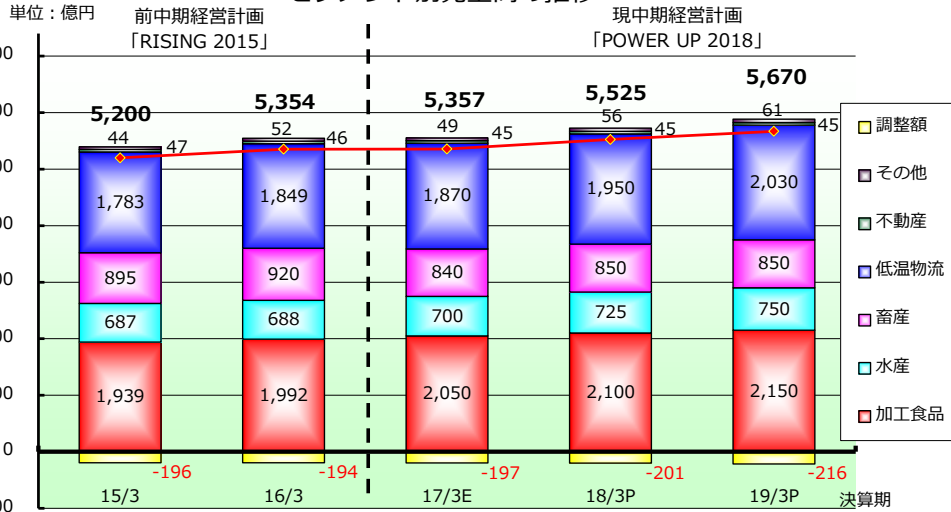
	第2四半期 (累計)	第3・4四半期 (累計)	通期	
	実績	見込	見込	前回見込比
16/3期 営業利益	53	47	100	-
増益要因	6	11	17	5
業務改善効果	1	4	5	0
運送効率化	1	2	3	-1
大都市圏での在庫増などによる業績影響額	3	2	5	1
電力料の変動影響額	1	1	2	3
エンジニアリング事業の増益額	0	2	2	2
減益要因	-9	-5	-14	-5
欧州業績影響額	-1	-2	-3	0
新增設による償却負担増	-2	-0	-2	0
輸配送コスト増（純額）	-3	-1	-4	-2
作業委託コスト上昇（純額）	-1	-0	-1	0
為替影響額	-0	-2	-2	-1
新規TCの立ち上げコスト増	-2	-0	-2	-2
17/3期 営業利益見込	50	53	103	0

2017年3月期第2四半期 営業外収支・特別損益の変動要因

単位：億円（未満切り捨て）

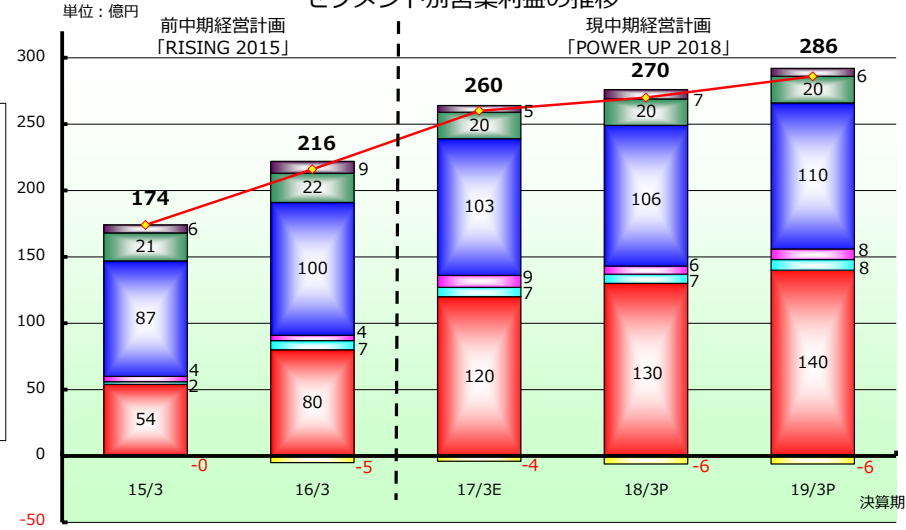
プラス表示は利益を示す	第2四半期累計			通 期		
	15/9	16/9	増減	16/3	見込	増減
【営業外収支】	△0	△1	△0	△1	△5	△3
（主要項目）						
金融収支	△1	△0	0	△3	△5	△1
持分法による投資損益	△0	1	1	1	1	△0
【特別損益】	△4	1	6	△7	△10	△2
（主要項目）						
固定資産売却益	0	3	3	0	3	3
投資有価証券売却益	-	-	-	1	-	△1
固定資産売却損・除却損	△2	△1	0	△6	△10	△3
事業所閉鎖損失	△2	-	2	△2	-	2

セグメント別売上高の推移

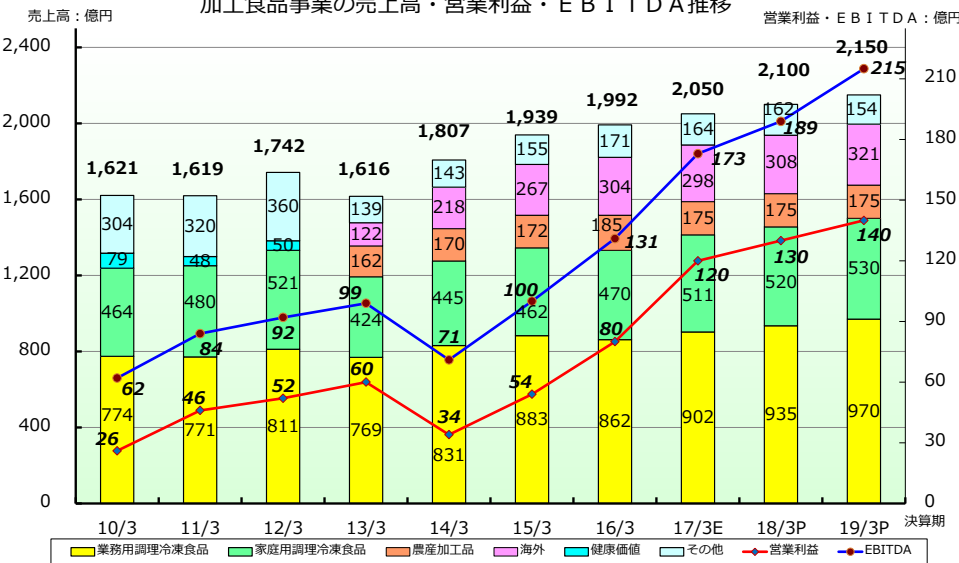


注：加工食品事業の売上計上基準変更（従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除）による影響を反映

セグメント別営業利益の推移



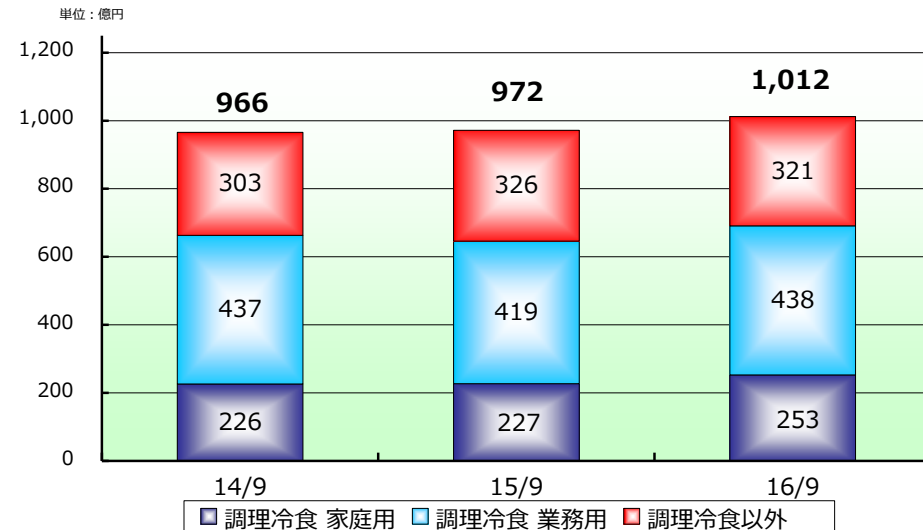
加工食品事業の売上高・営業利益・EBITDA 推移



注：13/3より、売上計上基準の変更（従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除）による影響を反映

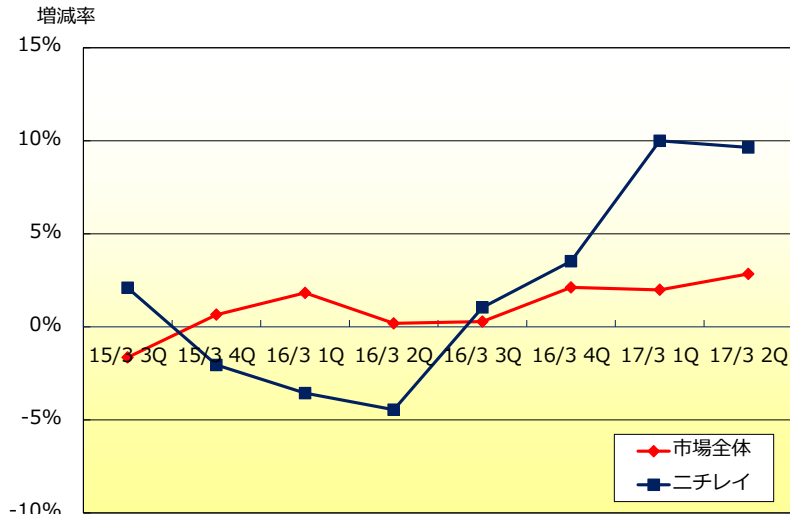
冷凍食品売上高の推移

（日本冷凍食品協会定義にもとづき、加工食品のほか水産畜産の売上も含む）



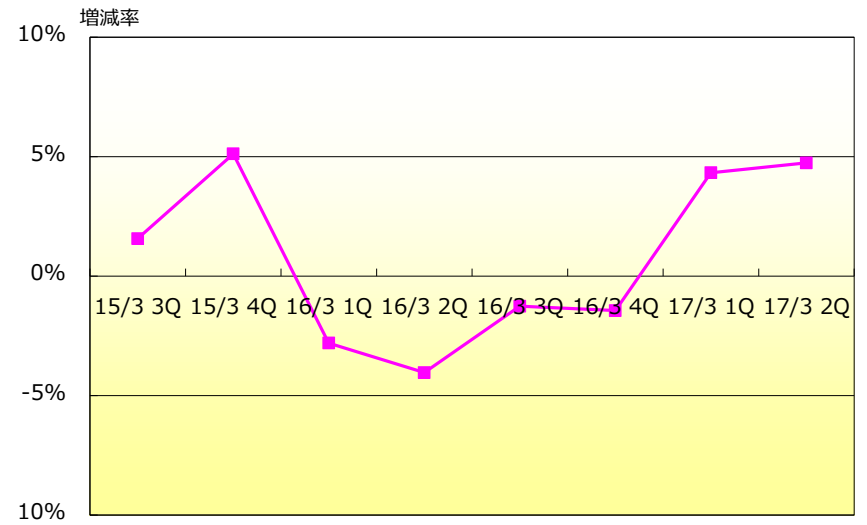
注：売上計上基準の変更（従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除）による影響を反映

SCI 家庭用調理冷凍食品 100人当たり購入金額の前年比推移



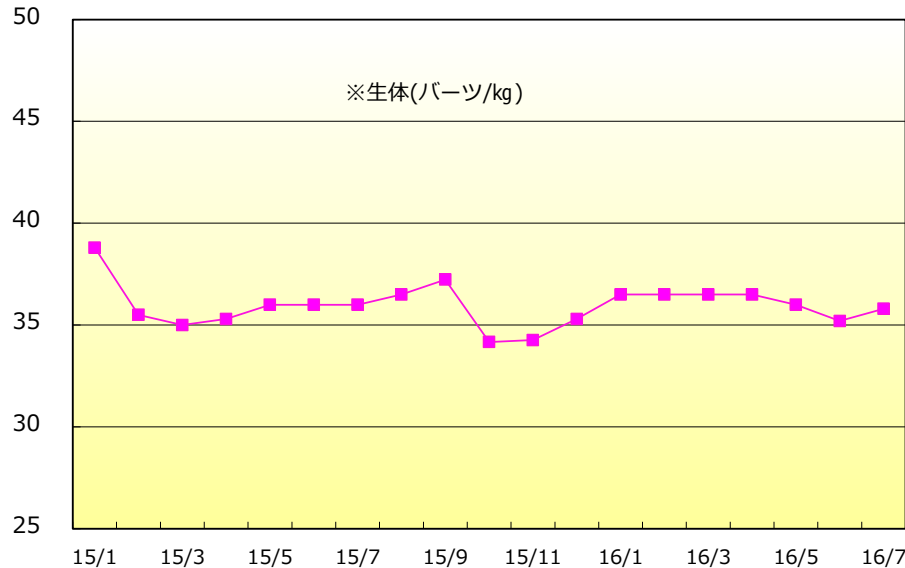
出典：インテージSCI（冷凍調理 100人当たり購入金額の前年同期比。購入ルート＝生協店舗を含む）

当社の業務用調理冷食の売上高前年同四半期比の推移



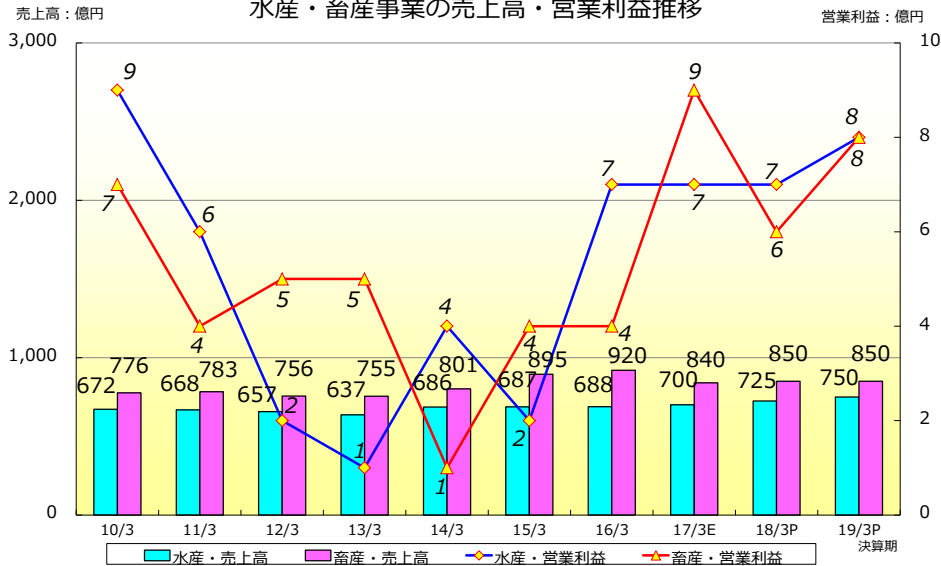
単位：パーツ

タイ国内鶏肉卸売価格の推移

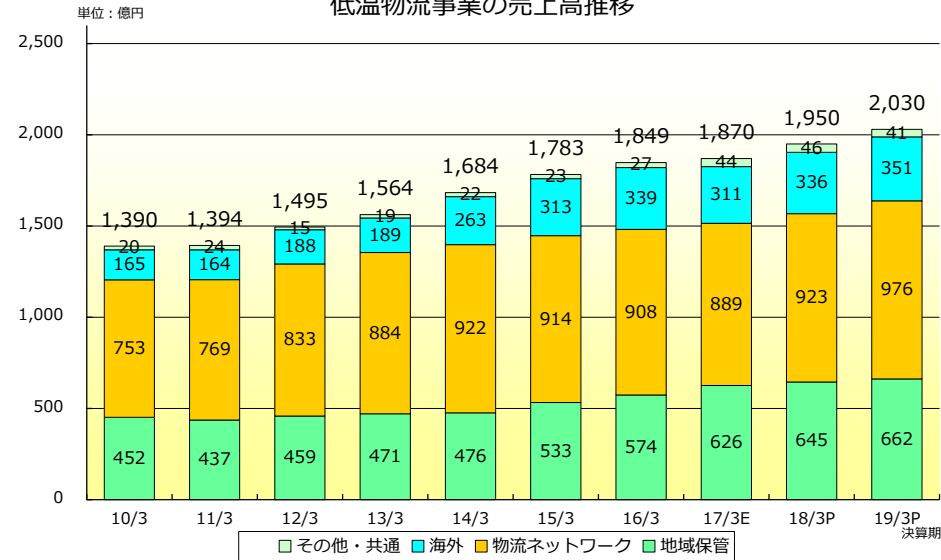


出典：(独)農畜産業振興機構 (alic) 発表のデータを当社が加工

水産・畜産事業の売上高・営業利益推移

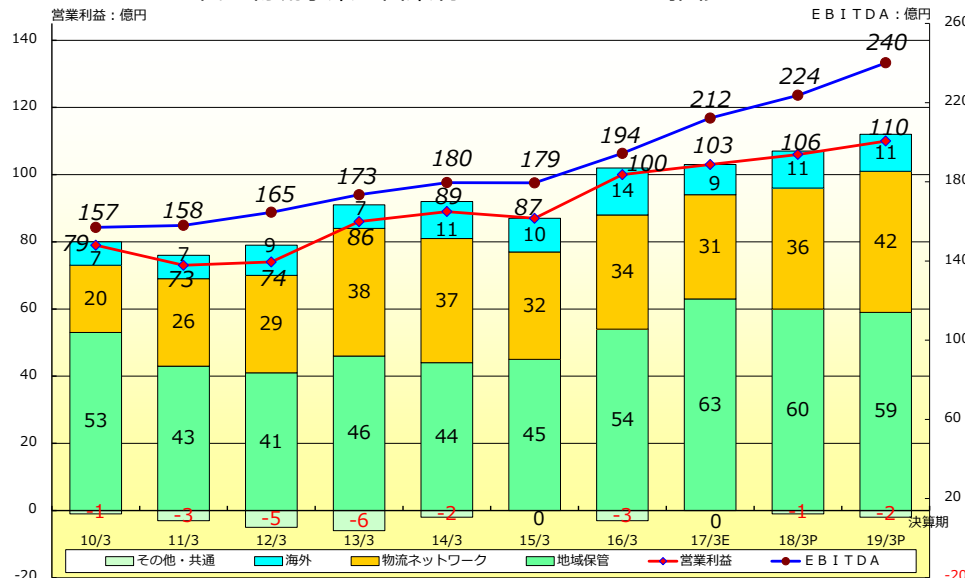


低温物流事業の売上高推移



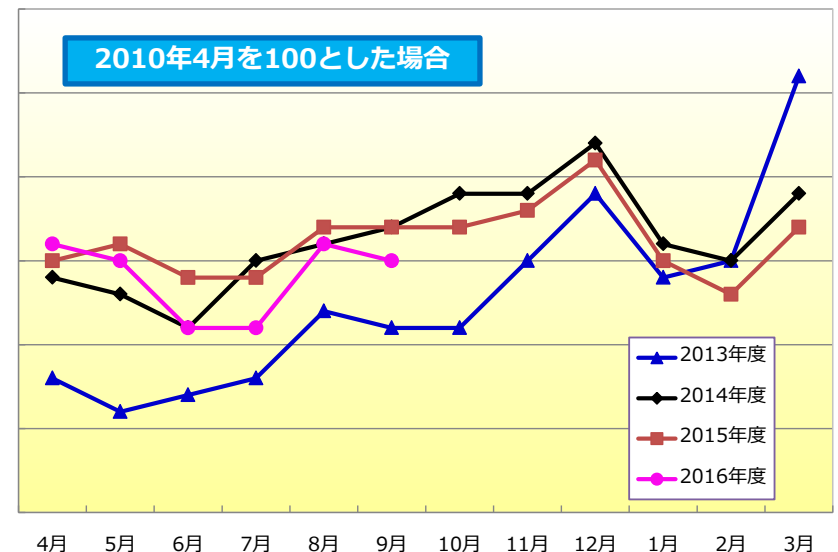
注: 14/3から17/3Eの各年度に地域保管事業へ物流ネットワーク事業の業務の一部を移管

低温物流事業の営業利益・EBITDA推移



注: 14/3から17/3Eの各年度に地域保管事業へ物流ネットワーク事業の業務の一部を移管

成約運賃指数 (月別) の推移



冷蔵倉庫の稼働状況（業界は日本冷蔵倉庫協会資料を当社で加工）

一般保管入庫数量：千屯

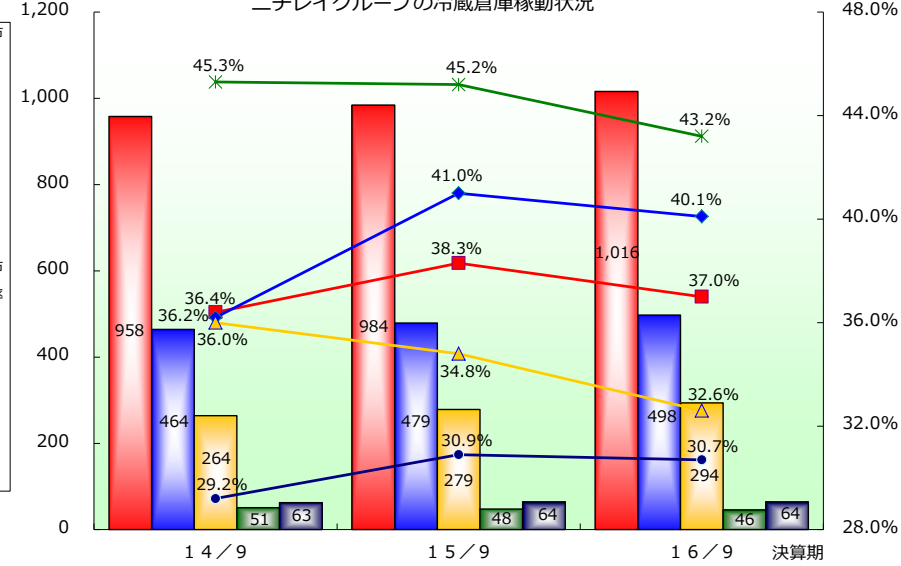
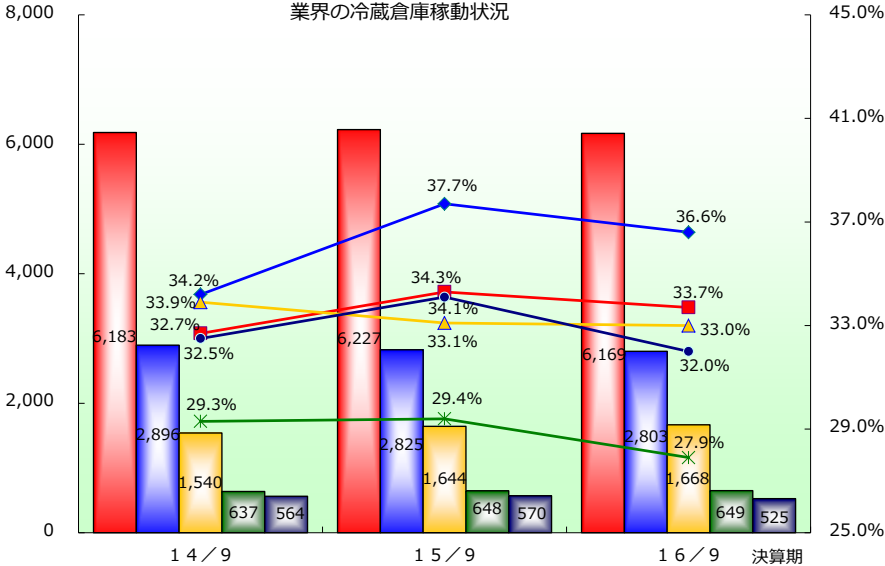
総合在庫率

一般保管入庫数量：千屯

総合在庫率

業界の冷蔵倉庫稼働状況

ニチレイグループの冷蔵倉庫稼働状況



注：在庫率とは冷蔵庫内の全スペースにおいて貨物が占める割合を指す。スペースには通路や作業空間などの荷物が置けない空間が通常半分程度含まれる

当資料取扱い上のご注意

当資料に記されたニチレイの現在の計画・見通し・戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただくようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます：

- ①ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
- ②米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- ③商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
- ④新商品・新サービス開発の実現性
- ⑤成長戦略とローコスト構造の実現性
- ⑥ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
- ⑦偶発事象の結果

など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。当資料は、あくまでニチレイをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。